

令和7年度 市民税 県民税 / 国民健康保険料 申告書
 介護保険料 (分離課税等用)

フリガナ	生年月日	整理番号	
氏名	明・大 昭・平・令 年 月 日	電話番号	
		個人番号	

2 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額
		円	円	円
	特例適用条文			

3 株式等の譲渡等・先物取引に係る所得に関する事項

所得の種類	株式等 (先物取引)	種目	取得費 (決算損益の額)	負債利子 (委託手数料)	上場/未公開 決算時の 約定価格等
			円	円	円
	特例適用条文				

4 上場株式等の配当所得に関する事項

所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		円	円

6 特定支出控除の適用がある場合の給与所得に関する事項

A 給与収入金額	B 特定支出の金額の合計額	所得金額=A-(給与所得控除額+(B-給与所得控除額の1/2)) (ただし、赤字の場合は0)
円	円	円

7 山林所得・退職所得に関する事項

山林	A 収入金額	B 必要経費	C 特別控除額	D 青色申告特別控除額	所得金額 (A-B-C-D)	
	円	円	円	円	円	
退職	A 収入金額	勤続年数	普通障害の別	B 退職所得控除額	C 差引 (A-B)	所得金額 (C×1/2)
	円	年 (年 月間)	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 障害	円	円	円

1 収入金額	短期譲渡	一般分	ス	円
		軽減分	セ	
	長期譲渡	一般の譲渡	ソ	
		優良住宅地等に係る譲渡	タ	
		居住用財産の譲渡	チ	
	一般株式等の譲渡	ツ		
	上場株式等の譲渡	テ		
	上場株式等の配当等	ト		
	先物取引	ナ		
	5 所得金額	短期譲渡	一般分	㉑
		軽減分	㉒	
長期譲渡		一般の譲渡	㉓	
		優良住宅地等に係る譲渡	㉔	
		居住用財産の譲渡	㉕	
一般株式等の譲渡		㉖		
上場株式等の譲渡		㉗		
上場株式等の配当等	㉘			
先物取引	㉙			

この申告書(分離課税等用)は、市民税・県民税申告書と一緒に提出してください。

